

医療介護総合確保促進法に基づく
長崎県計画

平成 2 8 年 9 月
長崎県

1 . 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

全国的に少子・高齢化が進む中、長崎県は、全国より早く高齢化が進み、団塊の世代が75歳以上になる2025年には、高齢化率（65歳以上割合）が35%を超え、九州で最も高齢化が進むと予想されている。本県では、平成25年3月に策定した「長崎県医療計画」において、県民の誰もが適切な医療の提供を受けられるための事業を、また、平成27年3月に策定した「長崎県老人福祉計画・長崎県介護保険事業支援計画」においては、高齢者の方々が住み慣れた地域で、自立した生活を送るための事業をそれぞれ推進してきたところである。

限りある地域の社会資源を効率的かつ効果的に活用し、社会保障体制を持続可能なものとするためには、これまで以上に医療と介護が一体となった取り組みが必要である。具体的には、在宅医療を含め、適切な医療需要の将来推計に基づく医療提供体制の構築や、地域で医療、介護、予防、生活支援等を切れ目なく提供する「地域

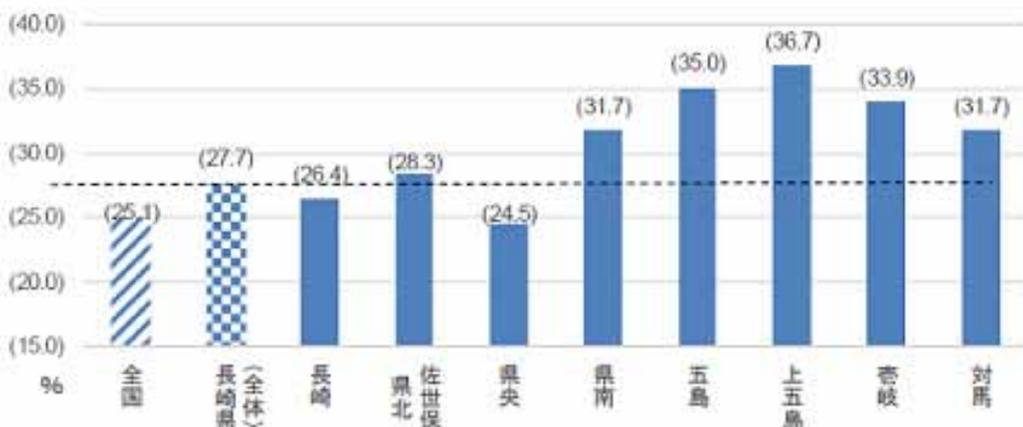
包括ケアシステム」の構築であり、本計画は、その推進を定めた「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第4条に基づき策定するものである。

本県には70を超える有人の離島があり、こうした地域では、特に少子高齢化が顕著であるほか、本土とは生活環境や地域において利用可能な医療・介護施設等の資源が大きく異なっている。本計画では、本県特有の実情に応じた医療及び介護の提供体制の整備の必要性を十分に踏まえたうえで、同法第6条の基金を活用することによって、下記の事業を実行するものである。

- ・2025年に目指すべき医療提供体制の姿を定めた「地域医療構想」の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ・居宅等における医療の提供に関する事業
- ・介護施設等の整備に関する事業（地域密着型サービス等）
- ・医療従事者の確保に関する事業
- ・介護従事者の確保に関する事業

図_本県の高齢化率（平成25年10月現在）

出典：長崎県老人福祉計画・長崎県介護保険事業支援計画



(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

長崎県における医療介護総合確保区域については、長崎区域（長崎市、西海市、長与町、時津町）、佐世保県北区域（佐世保市、平戸市、松浦市、佐々町）、県央区域（諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町）、県南区域（島原市、雲仙市、南島原市）、五島区域（五島市）、上五島区域（新上五島町、小値賀町）、壱岐区域（壱岐市）及び対馬区域（対馬市）とする。

☑ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

(3) 計画の目標の設定等

長崎県全体

1. 目標

長崎県においては、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を、地域において効果的かつ効率的に提供する体制を整備し、将来推計に基づく適切な地域医療の分化・連携を促進する「地域医療構想」実現のための事業を実施する。

平成 26、27 年度計画においては、県内全域を網羅する医療情報ネットワークの導入支援や機能拡充、また、拠点的がん診療医療機関の高度化等の事業を実施した。

本計画では、各医療機関から提出された「病床機能報告」の結果を踏まえながら、回復期病床が明らかに不足すると認められる地域については、病床の機能分化・連携を推進するために施設等の整備を支援する。

このほか、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、多職種連携や在宅医療現場での活用などを推進するための機能拡充を行うことで、医療機関の機能分化・連携を推進する。

【目標値】

- ・病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備 4 箇所

居宅等における医療の提供に関する目標

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようにするためには、円滑な退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等様々な局面で

包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行う必要がある。

在宅医療を行う医療機関や「かかりつけ医」の不足に対応できるように、平成 26 年度計画では確保・育成のための研修を実施し、地域の在宅医療の拠点となる施設についても整備を進めている。

また、平成 27 年度計画では、周産期母子医療センターを退院した小児等に対する在宅での療養を支援する体制の整備が十分とは言えず、NICU 病床満床や、家族の負担が大きい理由の一つになっていることから、医療と介護が連携して、地域で受け入れることができる体制整備を進めている。

本計画では、医師、歯科医師、看護師、薬剤師といった多職種が連携して在宅医療に取り組むことを促進するための研修や、がん診療に関する研修、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援等を実施する。

【目標値】

- ・ 県内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）
（平成 23 年度）15.6% （平成 29 年度）18.0%

介護施設等の整備に関する目標

介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第 6 期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成 27～29 年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 4,845 床 4,921 床(7カ所、計76床)
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 833 床 1,085 床(12カ所、計252床)
- ・ その他、平成 28 年度の整備として、以下を計画
 - ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 6 箇所
 - ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 15 箇所
 - ・ 認知症対応型デイサービスセンター 2 箇所
 - ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 箇所
 - ・ 予防拠点施設 1 箇所
 - ・ プライバシー保護のための改修支援 2 箇所
 - ・ 介護療養型医療施設等の転換整備 1 箇所

医療従事者の確保に関する目標

多くの地域において医療従事者の確保が困難となる中で、医師・看護職員等の人材確保を図るため、医師確保や離職した看護職員に対する復職の支援、勤務環境の改善に

よる職員の定着支援を行う仕組み等を設け、県内の需給バランスに対応する。

平成 26 年度計画においては、特に不足している小児科、産科、救急等の医師等を確保するため、新生児専門医への手当、救急専門医への支援や、医療従事者への研修を実施した。また、看護職員確保のための、新人研修や専門的な研修を実施したほか、就労環境に関する相談窓口を実施した。

平成 27 年度計画においては、専属病理医の不在や病理を専攻する学生の減少、発達障害等に対応可能な医師の不足などに対する支援を行った。

本計画においても、引き続き、修学資金の貸与事業や、看護師等学校養成所における県内就業を促進する取組への支援等を行うことにより、不足する専門医や看護師等の育成・確保を図る。

また、特に地域医療を担う病院勤務医の不足を解消するため、魅力ある研修プログラムやキャリアパス支援の検討、及び研修医確保事業等を実施するなど、将来的な臨床研修病院群による研修システムの構築を図りながら、医師の育成・確保を図る。

【目標値】

- ・ 県内の病院で採用する初期臨床研修医の数
（平成 21 年度）70 人 （平成 27 年度）100 人
- ・ 不足している診療科目の医師の確保
- ・ 需給バランス（看護職員需給見通し）に対応した看護職員の安定的確保

介護従事者の確保に関する目標

長崎県においては、今後、高齢化の一層の進展に伴う介護サービス需要の増加により、平成 37 年度に必要とされる介護人材は、平成 24 年度に比べて、約 13,000 人が新たに必要と推計されており、地域包括ケアシステム構築の実現に向けて、介護人材の確保は質・量の両面から喫緊の課題となっている。

そのため、県内の関係団体や関係機関などと連携して、介護のイメージアップの取り組みを推進するとともに、若年層に加え、中高年齢層や子育て中・後の女性などの多様な人材の参入を図る。

また、資質の向上の観点から特に必要な分野における研修を実施する。

【目標値】

介護人材等の確保に向けた取組
(参入促進)

- ・ 学生、保護者、教員等への介護の職場体験事業 参加者 180 人

- ・ 定着支援研修 参加者 60 人
(資質の向上)
- ・ 介護職員初任者研修受講支援 170 事業所
- ・ 有資格者への再就労支援研修 参加者 30 名
- ・ 地域リハビリテーション活動支援研修 終了認定者 138 人

2. 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度

長崎区域

1. 目標

長崎区域は、人口が集中し、医療や介護サービスが一定程度確保されている中心地域と、西海市など、少子高齢化の進行が著しく、医療機関や介護施設等が不足している地域があり、区域内での格差が大きい。こうした区域内の実情を十分に踏まえたうえで、少子高齢化に対応するため、医療・介護が一体となって、医療提供体制の偏在解消や、地域包括ケアシステムの構築の実現を図る。

表_長崎区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H25.3.31)				日本の地域別将来推計人口(H37年)				増減	対H25年 比割合
	長崎市	西海市	西彼杵郡	区域計	長崎市	西海市	西彼杵郡	区域計		
15歳未満	54,170	3,557	11,758	69,485	39,865	2,200	9,859	51,944	-17,541	74.76%
15歳～65歳	270,017	17,239	58,211	408,194	217,424	12,240	42,379	272,043	-131,151	67.47%
65歳以上	115,352	10,052	14,652	140,056	137,052	10,230	20,098	167,380	27,324	119.51%
75歳以上(再)	61,397	6,053	6,818	74,268	78,730	6,059	11,251	96,040	21,772	129.32%
合計	439,539	30,848	84,621	612,735	394,361	24,670	72,336	491,367	-121,368	80.19%

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床が明らかに不足すると認められる地域における施設等の整備を推進し、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、多職種連携や在宅医療現場での活用などを推進するための機能拡充を行うなどして、医療機関の機能分化・連携を促進する。

また、地域内の医療介護の連携、役割分担を円滑に進めていくため、医療・介護関係施設の連携のあり方等についての多職種向けの研修を行い、人材を育成する。

【目標値】

- ・病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備
- ・医療機能の分化・連携を推進するための多職種向けの研修の実施

居宅等における医療の提供に関する目標

多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。

【目標値】

- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加
- ・在宅歯科医療連携室の設置

介護施設等の整備に関する目標

介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第6期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成27～29年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 44床
- ・地域密着型介護老人福祉施設 38床
- ・その他、平成28年度の整備として、以下を計画
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7箇所
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 3箇所

医療従事者の確保に関する目標

修学資金の貸与事業や、看護師等学校養成所における県内就業を促進する取組への支援等を行うことにより、不足する専門医や看護師等の育成・確保を図るとともに、専属病理医、発達障害等に対応可能な医師の確保など、個別の地域医療課題の解決を図る。

【目標値】

- ・病院で採用する初期臨床研修医数の増加（県全体目標再掲）
- ・不足している診療科目の医師の確保（県全体目標再掲）

- ・需給バランスに対応した看護職員の安定的確保（県全体目標再掲）

介護従事者の確保に関する目標

介護のイメージアップの取り組みを推進し、若年層に加え、中高年齢層や子育て中・後の女性などの多様な人材の参入を図るとともに、人材養成、資質の向上の観点から特に必要な分野における研修を実施する。

【目標値】

- ・地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保を目指す。

2. 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度

佐世保県北区域

1. 目標

佐世保県北区域は、人口が集中し、医療や介護サービスが一定程度確保されている佐世保市と、少子高齢化の進行が著しく、医療機関や介護施設等が不足している県北地域の格差が大きい。このため、区域内における医療・介護施設間の機能分担・連携や、不足する医師の確保等について、本計画で実施する協議会の検討等を踏まえながら、効果的な事業を推進する必要がある。

表_佐世保県北区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H25.3.31)					日本の地域別将来推計人口(H37年)					増減	対H25年 比割合
	佐世保市	平戸市	松浦市	北松浦郡 佐々町	区域計	佐世保市	平戸市	松浦市	北松浦郡 佐々町	区域計		
15歳未満	36,120	4,135	3,188	2,241	45,684	27,085	2,509	2,279	1,821	33,694	-11,990	73.75%
15歳～65歳	156,679	18,888	14,108	8,301	197,976	125,039	12,263	10,050	7,226	154,578	-43,398	78.08%
65歳以上	69,642	11,799	7,600	3,181	92,222	77,963	11,420	7,928	4,006	101,317	9,095	109.86%
75歳以上(再)	37,409	6,897	4,446	1,647	50,399	45,618	6,647	4,467	2,245	58,977	8,578	117.02%
合計	262,441	34,822	24,896	13,723	335,882	230,087	26,192	20,257	13,053	289,589	-46,293	86.22%

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床が明らかに不足すると認められる地域における施設等の整備を推進し、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、多職種連携や在宅医療現場での活用などを推進するための機能拡充を行うなどして、医療機関の機能分化・連携を促進

する。

周産期母子医療センターを支援できる医療体制を構築するため、母体胎児の監視システムを整備することで、周産期医療における医療機関の機能分・連携を推進する。

【目標値】

- ・病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備
- ・周産期母子医療センター支援のための設備整備

居宅等における医療の提供に関する目標

多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。

【目標値】

- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加
- ・在宅歯科医療連携室の設置

介護施設等の整備に関する目標

介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第6期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成27～29年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 27床
- ・地域密着型介護老人福祉施設 40床
- ・その他、平成28年度の整備として、以下を計画
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3箇所
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所
 - ・認知症対応型デイサービスセンター 2箇所

医療従事者の確保に関する目標

修学資金の貸与事業や、看護師等学校養成所における県内就業を促進する取組への支援等を行うことにより、不足する専門医や看護師等の育成・確保を図るとともに、専属病理医、発達障害等に対応可能な医師の確保など、個別の地域医療課題の解決を図る。

【目標値】

- ・ 病院で採用する初期臨床研修医数の増加（県全体目標再掲）
- ・ 不足している診療科目の医師の確保（県全体目標再掲）
- ・ 需給バランスに対応した看護職員の安定的確保（県全体目標再掲）

介護従事者の確保に関する目標

介護のイメージアップの取り組みを推進し、若年層に加え、中高年齢層や子育て中・後の女性などの多様な人材の参入を図るとともに、人材養成、資質の向上の観点から特に必要な分野における研修を実施する。

【目標値】

- ・ 地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保を目指す。

2. 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度

県央区域

1. 目標

県央区域は、交通の要衝であり、県の中心部に位置しているため、高次の医療機関が存在し、医療機関や介護施設へのアクセスも他の区域によりも比較的確保されている。高齢化率も県内では最も低いですが、その地理的特性から、隣接する県南区域からの患者等の流入があり、こうした実情を見据えたうえで、少子高齢化に対応するための医療・介護供給体制の構築が必要である。

表_県央区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H25.3.31)				日本の地域別将来推計人口(H37年)				増減	対H25年 比割合
	諫早市	大村市	東彼杵郡	区域計	諫早市	大村市	東彼杵郡	区域計		
15歳未満	19,838	15,380	5,188	40,406	14,603	12,926	3,832	31,361	-9,045	77.61%
15歳～65歳	86,919	58,481	22,864	168,264	69,432	53,221	17,876	140,529	-27,735	83.52%
65歳以上	34,461	19,425	10,571	64,457	43,530	24,904	12,442	80,876	16,419	125.47%
75歳以上(再)	18,009	9,846	5,806	33,661	24,798	13,614	7,124	45,536	11,875	135.28%
合計	141,218	93,286	38,623	273,127	127,565	91,051	34,150	252,766	-20,361	92.55%

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床が明らかに不足すると認められる地域における施設等の整備を推進し、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、多職種連携や在宅医療現場での活用などを推進するための機能拡充を行うなどして、医療機関の機能分化・連携を促進する。

【目標値】

- ・病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備

居宅等における医療の提供に関する目標

多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。

【目標値】

- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

介護施設等の整備に関する目標

介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第6期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成27～29年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 87床
- ・その他、平成28年度の整備として、以下を計画
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3箇所
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所
 - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所
 - ・介護予防拠点 1箇所

医療従事者の確保に関する目標

修学資金の貸与事業や、看護師等学校養成所における県内就業を促進する取組への支援等を行うことにより、不足する専門医や看護師等の育成・確保を図るとともに、専属病理医、発達障害等に対応可能な医師の確保など、個別の地域医療課題の解決を図

る。

【目標値】

- ・ 病院で採用する初期臨床研修医数の増加（県全体目標再掲）
- ・ 不足している診療科目の医師の確保（県全体目標再掲）
- ・ 需給バランスに対応した看護職員の安定的確保（県全体目標再掲）

介護従事者の確保に関する目標

介護のイメージアップの取り組みを推進し、若年層に加え、中高年齢層や子育て中・後の女性などの多様な人材の参入を図るとともに、人材養成、資質の向上の観点から特に必要な分野における研修を実施する。

【目標値】

- ・ 地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保を目指す。

2. 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度

県南区域

1. 目標

県南区域は、南北約 40km、東西約 15km の島原半島を中心に位置し、北部は高次の医療機関が存在する県央区域に地理的に近いが、南部はやや交通アクセスが不便である。

特に南部を中心に、本土部の区域の中でも最も少子高齢化の進行が早く、こうした実情を見据えたうえで、少子高齢化に対応するための医療・介護供給体制の構築が必要である。

表_県南区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H25.3.31)				日本の地域別将来推計人口(H37年)				増減	対H25年 比割合
	島原市	雲仙市	南島原市	区域計	島原市	雲仙市	南島原市	区域計		
15歳未満	6,266	6,020	5,996	18,282	4,222	4,181	3,952	12,355	-5,927	67.58%
15歳～65歳	27,599	27,795	28,215	83,609	19,858	20,235	19,018	59,111	-24,498	70.70%
65歳以上	14,179	13,800	16,583	44,562	15,725	14,865	17,269	47,859	3,297	107.40%
75歳以上(再)	8,037	8,240	9,715	25,992	9,263	8,253	10,066	27,582	1,590	106.12%
合計	48,044	47,615	50,794	146,453	39,805	39,281	40,239	119,325	-27,128	81.48%

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床が明らかに不足すると認められる地域における施設等の整備を推進し、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、多職種連携や在宅医療現場での活用などを推進するための機能拡充を行うなどして、医療機関の機能分化・連携を促進する。

【目標値】

- ・病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備
- ・医療機能の分化・連携を推進するための多職種向けの研修の実施

居宅等における医療の提供に関する目標

多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。

【目標値】

- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加
- ・在宅歯科医療連携室の設置

介護施設等の整備に関する目標

介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第6期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成27～29年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 5床
- ・地域密着型介護老人福祉施設 87床
- ・その他、平成28年度の整備として、以下を計画
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所

医療従事者の確保に関する目標

修学資金の貸与事業や、看護師等学校養成所における県内就業を促進する取組への支援等を行うことにより、不足する専門医や看護師等の育成・確保を図るとともに、専属病理医、発達障害等に対応可能な医師の確保など、個別の地域医療課題の解決を図

る。

【目標値】

- ・ 病院で採用する初期臨床研修医数の増加（県全体目標再掲）
- ・ 不足している診療科目の医師の確保（県全体目標再掲）
- ・ 需給バランスに対応した看護職員の安定的確保（県全体目標再掲）

介護従事者の確保に関する目標

介護のイメージアップの取り組みを推進し、若年層に加え、中高年齢層や子育て中・後の女性などの多様な人材の参入を図るとともに、人材養成、資質の向上の観点から特に必要な分野における研修を実施する。

【目標値】

- ・ 地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保を目指す。

2. 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度

五島区域

1. 目標

五島区域は、長崎市から西へ約 100km の五島列島のうち、南西部の福江島を中心とする区域である。本土と比較して少子高齢化の進行が早く、二次離島においては、介護サービス事業所が存在しない島もある。

不便な交通アクセスや点在する集落等、離島の実情を十分踏まえたうえで、少子高齢化に対応するための医療・介護サ供給体制の構築を早急に進めることが必要である。

表_五島区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H25.3.31)		日本の地域別将来推計人口(H37年)		増減	対H25年 比割合
	五島市	区域計	五島市	区域計		
15歳未満	4,458	4,458	2,637	2,637	-1,821	59.15%
15歳～65歳	22,383	22,383	13,900	13,900	-8,483	62.10%
65歳以上	13,681	13,681	13,992	13,992	311	102.27%
75歳以上(再)	8,146	8,146	8,024	8,024	-122	98.50%
合計	40,522	40,522	30,529	30,529	-9,993	75.34%

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床が明らかに不足すると認められる地域における施設等の整備を推進し、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、多職種連携や在宅医療現場での活用などを推進するための機能拡充を行うなどして、医療機関の機能分化・連携を促進する。

地域がん診療連携拠点病院がない本県離島部において、的確な診断によりがんによる死亡者数減少を図るとともに、治療・術後管理・検査データ管理等に伴う医療従事者の負担を軽減するための病院の設備整備を支援する。

【目標値】

- ・病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備
- ・がん診療における離島病院の設備整備

居宅等における医療の提供に関する目標

多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。

【目標値】

- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

介護施設等の整備に関する目標

介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第6期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成27～29年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

- ・なし

医療従事者の確保に関する目標

修学資金の貸与事業や、看護師等学校養成所における県内就業を促進する取組への支援等を行うことにより、不足する専門医や看護師等の育成・確保を図るとともに、専属病理医、発達障害等に対応可能な医師の確保など、個別の地域医療課題の解決を図

る。

【目標値】

- ・ 病院で採用する初期臨床研修医数の増加（県全体目標再掲）
- ・ 不足している診療科目の医師の確保（県全体目標再掲）
- ・ 需給バランスに対応した看護職員の安定的確保（県全体目標再掲）

介護従事者の確保に関する目標

介護のイメージアップの取り組みを推進し、若年層に加え、中高年齢層や子育て中・後の女性などの多様な人材の参入を図るとともに、人材養成、資質の向上の観点から特に必要な分野における研修を実施する。

【目標値】

- ・ 地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保を目指す。

2. 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度

上五島区域

1. 目標

上五島区域は、長崎市から西へ約 100km の五島列島のうち、東北部の中通島・小値賀島を中心とする区域である。県内 8 区域のうち、最も少子高齢化の進行が早く、介護サービス事業所がない二次離島もある。

地勢による交通アクセスの困難さや点在する集落等、離島の実情を十分踏まえたうえで、医療・介護供給体制の構築を早急に進めることが必要である。

表_上五島区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H25.3.31)			日本の地域別将来推計人口(H37年)			増減	対H25年 比割合
	新上五島町	小値賀町	区域計	新上五島町	小値賀町	区域計		
15歳未満	2,413	224	2,637	1,209	121	1,330	-1,307	50.44%
15歳～65歳	11,931	1,325	13,256	7,031	695	7,726	-5,530	58.28%
65歳以上	7,532	1,240	8,772	7,256	1,093	8,349	-423	95.18%
75歳以上(再)	4,374	824	5,198	4,115	648	4,763	-435	91.63%
合計	21,876	2,789	24,665	15,496	1,909	17,405	-7,260	70.57%

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床が明らかに不足すると認められる地域における施設等の整備を推進し、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、多職種連携や在宅医療現場での活用などを推進するための機能拡充を行うなどして、医療機関の機能分化・連携を促進する。

【目標値】

- ・病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備

居宅等における医療の提供に関する目標

多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。

【目標値】

- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

介護施設等の整備に関する目標

介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第6期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成27～29年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

なし

医療従事者の確保に関する目標

修学資金の貸与事業や、看護師等学校養成所における県内就業を促進する取組への支援等を行うことにより、不足する専門医や看護師等の育成・確保を図るとともに、専属病理医、発達障害等に対応可能な医師の確保など、個別の地域医療課題の解決を図る。

【目標値】

- ・病院で採用する初期臨床研修医数の増加（県全体目標再掲）

- ・不足している診療科目の医師の確保（県全体目標再掲）
- ・需給バランスに対応した看護職員の安定的確保（県全体目標再掲）

介護従事者の確保に関する目標

介護のイメージアップの取り組みを推進し、若年層に加え、中高年齢層や子育て中・後の女性などの多様な人材の参入を図るとともに、人材養成、資質の向上の観点から特に必要な分野における研修を実施する。

【目標値】

- ・地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保を目指す。

2. 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度

壱岐区域

1. 目標

壱岐区域は、福岡県と対馬の中間地点に位置する壱岐島を中心とした区域であり、長崎市からは北へ約 110km の距離がある。介護サービスは施設を中心に比較的充実しているが、少子高齢化、核家族化の進行は本土と比較すると早い。

また、壱岐島内の精神科医療体制の確保（他県との連携）という課題もある。

こうした実情を十分踏まえたうえで、少子高齢化に対応するための医療・介護供給体制の構築を早急に進めることが必要である。

表_壱岐区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H25.3.31)		日本の地域別将来推計人口(H37年)		増減	対H25年 比割合
	壱岐市	区域計	壱岐市	区域計		
15歳未満	3,962	3,962	2,841	2,841	-1,121	71.71%
15歳～65歳	15,636	15,636	11,506	11,506	-4,130	73.59%
65歳以上	9,541	9,541	9,270	9,270	-271	97.16%
75歳以上(再)	5,575	5,575	5,528	5,528	-47	99.16%
合計	29,139	29,139	23,617	23,617	-5,522	81.05%

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床が明らかに不足すると認められる地域における施設等の整備を推進し、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、多職種連携や在宅医療現場での活用などを推進するための機能拡充を行うなどして、医療機関の機能分化・連携を促進する。

地域がん診療連携拠点病院がない本県離島部において、的確な診断によりがんによる死亡者数減少を図るとともに、治療・術後管理・検査データ管理等に伴う医療従事者の負担を軽減するための病院の設備整備を支援する。

【目標値】

- ・病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備
- ・がん診療における離島病院の設備整備

居宅等における医療の提供に関する目標

多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。

【目標値】

- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

介護施設等の整備に関する目標

介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第6期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成27～29年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

なし

医療従事者の確保に関する目標

修学資金の貸与事業や、看護師等学校養成所における県内就業を促進する取組への支援等を行うことにより、不足する専門医や看護師等の育成・確保を図るとともに、専属病理医、発達障害等に対応可能な医師の確保など、個別の地域医療課題の解決を図る。

【目標値】

- ・ 病院で採用する初期臨床研修医数の増加（県全体目標再掲）
- ・ 不足している診療科目の医師の確保（県全体目標再掲）
- ・ 需給バランスに対応した看護職員の安定的確保（県全体目標再掲）

介護従事者の確保に関する目標

介護のイメージアップの取り組みを推進し、若年層に加え、中高年齢層や子育て中・後の女性などの多様な人材の参入を図るとともに、人材養成、資質の向上の観点から特に必要な分野における研修を実施する。

【目標値】

- ・ 地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保を目指す。

2. 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度

対馬区域

1. 目標

対馬区域は、福岡県から北へ約 130km 離れた対馬島を中心とした区域であり、離島として日本で 3 番目に大きな島である。介護サービスは施設を中心に比較的充実しているが、少子高齢化の進行が早く、南北に長い島の海岸沿いに小集落が点在している。こうした実情を十分踏まえたうえで、少子高齢化に対応するための医療・介護供給体制の構築を早急に進めることが必要である。

表_対馬区域の現在人口と将来人口の比較

郡市 年齢構成	住民基本台帳(H25.3.31)		日本の地域別将来推計人口(H37年)		増減	対H25年 比割合
	対馬市	区域計	対馬市	区域計		
15歳未満	4,472	4,472	2,878	2,878	-1,594	64.36%
15歳～65歳	19,022	19,022	12,019	12,019	-7,003	63.18%
65歳以上	10,398	10,398	10,521	10,521	123	101.18%
75歳以上(再)	5,823	5,823	5,822	5,822	-1	99.98%
合計	33,892	33,892	25,418	25,418	-8,474	75.00%

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床が明らかに不足すると認められる地域における施設等の整備を推進し、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、多職種連携や在宅医療現場での活用などを推進するための機能拡充を行うなどして、医療機関の機能分化・連携を促進する。

【目標値】

- ・病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備
- ・がん診療における離島病院の設備整備

居宅等における医療の提供に関する目標

多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するほか、在宅歯科医療拠点や訪問看護事業所への支援を行う。また、在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備を推進する。

【目標値】

- ・区域内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）の増加

介護施設等の整備に関する目標

介護（支援）を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第6期長崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画（平成27～29年度）に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。

【目標値】

なし

医療従事者の確保に関する目標

修学資金の貸与事業や、看護師等学校養成所における県内就業を促進する取組への支援等を行うことにより、不足する専門医や看護師等の育成・確保を図るとともに、専属病理医、発達障害等に対応可能な医師の確保など、個別の地域医療課題の解決を図る。

【目標値】

- ・病院で採用する初期臨床研修医数の増加（県全体目標再掲）
- ・不足している診療科目の医師の確保（県全体目標再掲）
- ・需給バランスに対応した看護職員の安定的確保（県全体目標再掲）

介護従事者の確保に関する目標

介護のイメージアップの取り組みを推進し、若年層に加え、中高年齢層や子育て中・後の女性などの多様な人材の参入を図るとともに、人材養成、資質の向上の観点から特に必要な分野における研修を実施する。

【目標値】

- ・地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保を目指す。

2. 計画期間

平成 27 年度～平成 29 年度

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2 . 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

医療分

平成27年 7月 7日～平成27年9月18日 関係団体等へ事業提案募集

平成27年 9月～10月 事業提案団体と適宜調整

平成27年11月 2日 県医師会、全日本病院協会県支部、日本精神科病院協会県支部
県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、長崎大学医学部
長崎大学病院等と検討会。

平成28年 2月10日 県保健医療対策協議会において関係団体等と協議

介護分

平成27年 8月 県下市町、関係団体等へ事業に意見を照会

平成27年 9月 関係団体と随時協議を実施

平成28年 1月 県福祉保健審議会高齢者専門分科会において協議

(2) 事後評価の方法

医療分

計画の事後評価にあたっては、県保健医療対策協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます

介護分

計画の事後評価にあたっては、県福祉保健審議会高齢者専門分科会や県介護人材確保対策連絡協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1】病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備				【総事業費】 760,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	回復期病床が明らかに不足すると認められる地域における施設等の整備を推進する必要がある。 アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な長崎県全域の回復期機能の病床を平成37年度までに3000床整備する。					
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備を行う。					
アウトプット指標	病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備：4箇所整備					
アウトカムとアウトプットの関連	病床の機能分化、連携が推進され、回復期病床への転換が促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 760,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 253,333		民	(千円) 253,333
		都道府県(B)	(千円) 126,667			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A + B)	(千円) 380,000			(千円)
		その他(C)	(千円) 380,000			
備考(注3)						

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2】 地域医療構想を担う医療機関等の連携体制整備事業				【総事業費】 3,600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	全日本病院協会長崎県支部					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では急性期機能が過剰、回復期機能が不足しており、構想上必要とする病床の機能分化を進めるには、急性期機能から回復期機能への病床の転換を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な長崎県全域の回復期機能の病床を平成37年度までに3000床整備する。</p>					
事業の内容	<p>医療・介護の連携、役割分担の再編を円滑に進めていく為に、長崎医療圏において各施設持ち回りで多職種向けの研修を行う。</p> <p>研修会の目的 地域医療の実態、将来予想、提供体制の検討ができる人材の育成。病院・施設を超えた顔の見える関係作り。</p> <p>研修会の内容 医療構想や地域包括ケアについて、多職種・多施設の職員を対象に研修を行う（長崎医療圏の病院職員を対象。実施は4施設で持ち回り）。</p>					
アウトプット指標	研修会開催数：12回					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な不可欠な医療関係者が確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,600	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,800		民	(千円) 1,800
		都道府県(B)	(千円) 900			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,700			(千円)
		その他(C)	(千円) 900			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業											
事業名	【No. 3】 医療提供の機能分化に向けた ICT 医療連携導入支援事業（あじさいネット拡充）			【総事業費】 35,361 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体											
事業の実施主体	長崎県医師会											
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の機能分化の推進のために、医療機関間の連携強化が急務であり、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、多職種連携や在宅医療現場での活用などを推進するための機能拡充が必要。											
	アウトカム指標：「あじさいネット」の登録患者数 58,000人（H26） 60,000人（H28）											
事業の内容	県内の医療機関等が参加する医療情報ネットワーク「あじさいネット」の基盤を活用して、各疾病の管理、地域連携パスによる診療連携を可能にするシステムを整備する。また、あじさいネットを利用した医療機関等の連携や在宅医療現場での活用などを推進する。											
アウトプット指標	「あじさいネット」に参加する医療機関等の数：25 機関											
アウトカムとアウトプットの関連	県内全域を網羅する医療情報ネットワーク「あじさいネット」について、多職種連携や在宅医療現場での活用などの機能拡充により利便性が向上することで、参加医療機関等が増加し、登録患者数が増えることで、医療機関等の情報共有を推進する。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		(A + B + C)		35,361			23,574	23,574				
		基金	国(A)						(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県(B)						(千円)			23,574
			計(A + B)						(千円)			
35,361		(千円)	23,574									
その他(C)		(千円)		(千円)								
備考(注3)												

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 4】 医療提供の機能分化に向けた ICT 医療連携導入支援事業（薬局連携）			【総事業費】 30,200 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	長崎県医師会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の機能分化の推進のために、医療機関間の連携強化が急務であり、県内全域を網羅する医療情報ネットワークについて、多職種連携や在宅医療現場での活用などを推進するための機能拡充が必要。								
	アウトカム指標：「あじさいネット」の登録患者数 58,000人（H26） 60,000人（H28）								
事業の内容	県内の医療機関等が参加する医療情報ネットワーク「あじさいネット」の基盤を活用して、医療機関等と薬局及び薬局間で調剤情報を共有可能なシステムを整備するほか、在宅医療で利用できる環境を整備する。								
アウトプット指標	医療情報ネットワークを活用した薬局の調剤情報共有 参加薬局数：11								
アウトカムとアウトプットの関連	県内全域を網羅する医療情報ネットワーク「あじさいネット」について、多職種連携や在宅医療現場での活用などの機能拡充により利便性が向上することで、参加医療機関等が増加し、登録患者数が増えることで、医療機関等の情報共有を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A + B + C)		30,200		公 民	(千円) 15,100 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
		基金	国(A)					(千円)	15,100
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A + B)					(千円)	
その他(C)		(千円)	7,550						
備考(注3)									

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5】 がんの医療体制にかかる機器整備事業			【総事業費】 13,996 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	五島区域 壱岐区域					
事業の実施主体	長崎県病院企業団					
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県離島部は、がん診療連携拠点病院がないことから、住み慣れた地域でのがん診療を継続して受診できるよう、本土の地域拠点病院と連携をとりながら、がん診療の均てん化を推進するなど医療提供体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：離島におけるがん診療提供体制施設整備区域数 H27：2区域 H28：4区域（全4区域）</p>					
事業の内容	がん診療連携拠点病院がない離島区域において、的確な診断によりがんによる死亡者数減少を図るとともに、治療・術後管理・検査データ管理等に伴う医療従事者の負担を軽減するための設備を整備する。					
アウトプット指標	設備整備施設：2施設					
アウトカムとアウトプットの関連	離島地域でがん診療に必要な設備整備を行うことにより、がん診療の質の均てん化が図られ、県全体としての医療機能の分化・連携が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,996	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,665
		基金	国(A)	(千円) 4,665		
			都道府県(B)	(千円) 2,333		(千円)
			計(A+B)	(千円) 6,998		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 6,998			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6】 周産期医療の機能分化・連携体制整備事業			【総事業費】 23,792 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐世保県北区域					
事業の実施主体	佐世保共済病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>佐世保県北地域では、分娩を取扱う診療所の減少により、産科の急性期機能が著しく不足しており、構想上必要とされる病床の機能分化を進めるには、当該医療機関に産科機能を集約させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な佐世保県北地域の産科の急性期機能の病床 30床（H27） 37床（H28）</p>					
事業の内容	佐世保県北地域において、周産期母子医療センターの負担を軽減するため、地域の産科医療機関病院に母体胎児の監視システムを整備する。					
アウトプット指標	基幹病院に周産期医療機器を整備（1箇所）					
アウトカムとアウトプットの関連	当該整備の実施により、佐世保県北地域で不足する産科の急性期機能が強化され、本来高度急性期を担うべき佐世保市総合医療センターにおけるローリスク妊婦への対応の軽減という効果が得られ、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想達成に向けて必要とされる産科の急性期機能病床の整備の促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,792	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 7,930	民	(千円) 7,930
			都道府県(B)	(千円) 3,966		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 11,896		(千円)
		その他(C)	(千円) 11,896			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7】 在宅医療導入研修・啓発事業				【総事業費】 3,872 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	郡市医師会等					
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するためには、在宅医療に関わる人材の確保を図るとともに、住民に対してその重要性を認識してもらうことが必要。 アウトカム指標：県内の自宅等死亡割合（老人保健施設、老人ホーム及び自宅）H23 15.6% H29 18.0%					
事業の内容	郡市医師会が主導して、在宅医療に取り組もうとする病院関係者への「在宅医療導入研修」を実施する。また、一般住民向けの講演会などを通じて、在宅医療の重要性を認識してもらう。					
アウトプット指標	在宅医療導入研修会参加者数：720名					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を促進するための研修会を開催することで、地域の医療機関及び関係する多職種の在宅医療に対する理解を深め、在宅医療に係る人材の育成・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,872	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,936		民	(千円) 1,936
		都道府県 (B)	(千円) 968			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A + B)	(千円) 2,904			(千円)
		その他(C)	(千円) 968			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 8】 在宅歯科医療推進に係る拠点連携推進室整備事業	【総事業費】 10,803 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎区域 佐世保県北区域 県南区域									
事業の実施主体	長崎県歯科医師会									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	入院・入所中から退院・退所後まで切れ間のない口腔ケアの提供（口腔衛生・口腔機能の管理）体制の構築が必要。									
	アウトカム指標：口腔ケア提供体制構築区域 H27 3区域 H28 6区域									
事業の内容	「地域歯科医療連携室」を設置し、歯科衛生士を病院、施設、居宅等へ定期的に派遣し、それぞれの現場で療養者の口腔衛生・口腔機能の状態をチェックし、必要な指導・助言を行う。									
アウトプット指標	地域歯科医療連携室設置運営：3箇所									
アウトカムとアウトプットの関連	「在宅歯科医療連携室」を設置し、地域の在宅支援病院、在宅療養支援診療所、地域包括支援センター等の地域で保健・医療・福祉を支える機関と連携することにより訪問歯科診療の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		10,803						
		基金	国(A)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			5,401
			計(A + B)				(千円)			
その他(C)		(千円)			(千円)					
			2,701							
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No. 9】 訪問看護支援事業（訪問看護事業所支援）			【総事業費】 6,563 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体										
事業の実施主体	長崎県看護協会										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を充実していくためには、訪問看護師の確保と資質の向上、訪問看護ステーションの地域偏在の解消に向けた体制整備が必要。										
	アウトカム指標：訪問看護師就業者数 H27 541名 H28 571名										
事業の内容	訪問看護の促進、人材確保を図るため以下の事業を行う。 訪問看護ステーション運営支援 コールセンターの設置・運営、アドバイザーの派遣 等 訪問看護ステーションと医療機関との各地域でのネットワークづくり 近隣施設との合同研修、事例検討 等 訪問看護ステーション訪問看護師への研修										
アウトプット指標	アドバイザー派遣による相談対応件数：60件 研修会参加者数：150人										
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護の基礎的研修及び実習を実施し、人材確保と資質の向上を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)					
		(A + B + C)		6,563		公	(千円)				
		基金	国(A)					(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)					(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A + B)					(千円)			
その他(C)		(千円)	1,641								
備考(注3)											

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10】 在宅医療における衛生材料等の円滑供給の体制整備				【総事業費】 4,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎県薬剤師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うための体制整備が必要。 アウトカム指標：システム利用薬局数を平成31年度までに50施設にする。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療における衛生材料・医療材料の供給を円滑に行うため、地域で使用する衛生材料等の規格・品目統一化等の仕組みを構築するための協議会（医師会、薬剤師会、訪問看護連絡協議会等で構成）の開催 ・拠点薬局の選定、供給体制の整備、流通体制の確保・円滑な在庫管理のためのシステム開発 ・専門知識を共有するための研修会の開催 ・医療従事者や住民等への広報活動 					
アウトプット指標	協議会開催回数4回、研修会開催6回開催					
アウトカムとアウトプットの関連	在庫管理システムの開発や医療・衛生材料についての理解を深めるための研修や広報を実施することによりシステム利用薬局を増加させることで、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 2,100		民	(千円) 2,100
		都道府県 (B)	(千円) 1,050			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,150			(千円)
		その他(C)	(千円) 1,050			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11】 歯科医療人材育成事業				【総事業費】 3,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎県歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科診療に関わる歯科医師や歯科衛生士が不足しており、十分な在宅医療サービスが供給できておらず、人材の確保が必要。 アウトカム指標：女性歯科医師・歯科衛生士の再就職者数（女性歯科医師10名、歯科衛生士20名）					
事業の内容	在宅歯科医療に従事する歯科医師、歯科衛生士を確保するため、出産・育児等の一定期間の離職により再就職に不安を抱える女性歯科医師等に対する必要な相談、研修等を行う。					
アウトプット指標	研修会参加者数：100人					
アウトカムとアウトプットの関連	一定期間の離職により、再就職に不安を抱える女性歯科医師・歯科衛生士に対して再就職に必要な支援を実施することで、在宅歯科医療に従事する人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,600		民	(千円) 1,600
		都道府県 (B)	(千円) 800			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,400			(千円)
		その他(C)	(千円) 800			
備考(注3)						

事業の区分	2 . 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 1 2】 がん専門医療従事者養成事業				【総事業費】 3,690 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体							
事業の実施主体	長崎大学病院等							
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようにするためには、円滑な退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等様々な局面で包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行う必要がある							
	アウトカム指標：がん薬物療法専門医（H27 11名 H30 14名） がん化療認定看護師（H27 11名 H30 16名） がん薬物認定薬剤師（H27 9名 H30 14名）							
事業の内容	地域の中核となる医療機関等ががん医療の中心的役割を担っている医療従事者（医師・看護師・薬剤師）を学会等が主催する教育セミナーへ派遣し、最新のがん診療に関する知識を習得させる。							
アウトプット指標	医療従事者の研修会派遣数：60名							
アウトカムとアウトプットの関連	多職種連携による在宅医療を促進するための研修を実施するなど、がん医療提供体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,690			999	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		231
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	1,845	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 13】 在宅等医療人材スキルアップ支援事業				【総事業費】 2,185 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	長崎県医師会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等の資源に比較的恵まれた地域においては、高齢化により、医療需要が急速に増加すると推計されており、さらに人材の確保や質の向上が必要。								
	アウトカム指標： ・在宅医療等に携わる人材の養成数 H27：18名 H28：50名 ・精度管理均てん化等研修の参加者数 H27：126名 H28：130名								
事業の内容	・在宅現場等救急医療活動に資する研修 ・地域包括ケアシステムにかかる精度管理均てん化等研修								
アウトプット指標	・在宅現場等救急医療活動研修の開催数：5回 ・地域包括ケアシステム精度管理均てん化等研修の開催数：1回								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療にかかる各種研修を実施することで、在宅医療に資する人材の養成や地域における医療提供の質の均てん化につながり、在宅医療提供体制の強化が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,185					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		1,092
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		547	(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14】 医療的ケアが必要な在宅障害児等への支援事業				【総事業費】 16,539 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎県、社会福祉法人等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	周産期母子医療センターを退院した小児等に対する在宅での療養を支援する体制の整備が十分とは言えず、NICU 病床満床や、家族の負担が大きい理由の一つになっていることから、医療と介護が連携して、地域で受け入れることができる体制整備が必要。 アウトカム指標：NICU 病床満床による受け入れ不可能件数 56 件（H27） 48 件（H28）					
事業の内容	小児等が周産期母子医療センターのNICU 病床等からの退院後において、地域で安心して療養するため、地域のリーダーの養成や、多職種連携による退院支援等を行うアドバイザーを設置することにより、小児の在宅医療環境を整備し、地域で家族を支援する体制の充実と、NICU 病床の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	小児の在宅医療推進拠点整備数 4 箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	地域で安心して療養するため、地域のリーダーの養成や、多職種連携による退院支援等を行うアドバイザーを設置することにより、在宅医療にかかる提供体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,539	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,509
		基金	国(A)	(千円) 10,026	民	(千円) 3,517
			都道府県 (B)	(千円) 5,013		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 15,039		(千円)
		その他(C)	(千円) 1,500			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15】 高精度がん放射線治療の集約化と質の均てん化 事業				【総事業費】 2,028 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎大学病院					
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	多くの地域において医療従事者の確保が困難となる中で、医師・ 看護職員等の人材確保を図るため、医師確保や離職した看護職員 に対する復職の支援、勤務環境の改善による職員の定着支援を行 う仕組み等を設け、県内の需給バランスに対応する必要がある。 アウトカム指標：放射線治療医の人員の確保及び人材の育成 (H27 10名 H30 12名)					
事業の内容	高精度放射線治療において共通のプロトコールを作成し、治療と 治療効果・副作用の評価を行うため、共通基盤を適切に運用でき るよう、知識を共有することを目的に、学会が主催するセミナー 等へ医療従事者を派遣する。					
アウトプット指標	放射線治療に携わる医療従事者の研修会派遣数：30名					
アウトカムとアウトプット の関連	放射線治療に携わる医療従事者が高精度機器を適切に活用する ための知識を習得するための研修会等に参加させることにより、 放射線治療医の育成・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,028	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 676	民	(千円) 1,014
			都道府県 (B)	(千円) 338		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 1,014		(千円)
		その他(C)	(千円) 1,014			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16】 医科・歯科連携に資する人材育成のための研修会				【総事業費】 6,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎県歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	歯科診療において、入院や施設への入所により診療が中断してしまうケースが多く、入院、入所中から退院、退所後まで切れ目のない口腔ケアの提供（口腔衛生・口腔機能の管理）体制を構築する必要がある。					
	アウトカム指標：医科・歯科連携に資する人材の養成数 H27 379名 H28 400名					
事業の内容	適切な口腔ケアにより、口腔がん、食道がんの危険性が低下する等、医科・歯科連携による患者中心の質の高い医療を推進するため、平成26年度に作成したカリキュラムに基づき、がん、糖尿病等の疾病予防・疾病の早期治療等に有用な医科・歯科連携に関する研修会を実施し、医科・歯科連携に精通した人材を育成する。					
アウトプット指標	研修会開催数：15回					
アウトカムとアウトプットの関連	魅力ある研修プログラムを実施し、医科・歯科連携に精通した質の高い歯科医療従事者の育成・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 3,200		民	(千円) 3,200
		都道府県 (B)	(千円) 1,600			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 4,800			(千円)
		その他(C)	(千円) 1,600			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 17】 小児・周産期・産科・救急等医療体制整備事業			【総事業費】	18,400 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	医療機関等				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	小児・産科等診療科目にあつては、医師の確保が非常に困難となつており、医師等の育成や勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、新生児医療の維持確保を図る必要がある。 アウトカム指標：周産期母子医療センターにおけるNICU勤務医の維持 H27 52人 H28 52人				
事業の内容	新生児医療に従事する小児科医に対するNICU従事手当の助成並びに新生児医療のサブスペシャリティ専門医を目指す小児科医への資格修得のための助成等を行うことで処遇改善を図る。				
アウトプット指標	処遇改善等に取り組む医療機関への助成数：1 医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足が指摘されている診療科目のうち、新生児医療に従事する小児科医の処遇改善及び専門医の育成を図り、これらの人材の県内定着による新生児医療の維持確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 18,400	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 (千円) 8,176
		基金	国(A)	(千円) 8,176	民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 4,089	
			計(A + B)	(千円) 12,265	
		その他(C)	(千円) 6,135		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18】 女性薬剤師等の復職支援事業				【総事業費】 500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎県薬剤師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>多くの地域において医療従事者の確保が困難となる中で、医師・看護職員等の人材確保を図るため、医師確保や離職した看護職員等に対する復職の支援、勤務環境の改善による職員の定着支援を行う仕組み等を設け、県内の需給バランスに対応する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：復職による薬剤師を平成31年度までに8名確保する。</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病院・薬局等で勤務経験のある女性薬剤師等の復職支援を促進するため、薬剤師確保対策に関する協議会を開催し、必要な体制の構築を図る。 ・未就業薬剤師への周知。 ・薬剤師会が認可取得している薬剤師無料紹介所における就職情報の収集提供。 ・就業支援のための実地研修会の開催。 					
アウトプット指標	協議会開催：4回、研修会参加者数2人以上					
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師の不足を解消するため、離職した職員に対する復職や定着支援を行い、薬剤師の育成・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 250		民	(千円) 250
		都道府県 (B)	(千円) 125			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 375			(千円)
		その他(C)	(千円) 125			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費】 12,776 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の勤務環境が厳しい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、地域医療を確保する必要がある。 アウトカム指標：医療勤務環境マネジメントシステムに取り組む医療機関数 H27 2 機関 H28 6 機関					
事業の内容	医療従事者が健康で安心して働ける環境の整備のため、勤務環境改善マネジメントシステムにより勤務環境改善に取り組む各医療機関に対してアドバイザーによる支援、環境改善に効果的な事業への助成等の総合的・専門的な支援を行う。					
アウトプット指標	支援対象医療機関数：6 機関					
アウトカムとアウトプットの関連	「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、離職防止と定着促進を図ることにより医療従事者を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 12,776	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,757
		基金			民	
		国(A)	(千円) 5,637			(千円) 2,880
		都道府県 (B)	(千円) 2,819			
		計(A + B)	(千円) 8,456			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 4,320			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 2 0】 ながさき地域医療人材支援センター運営事業			【総事業費】	63,934 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県				
事業の期間	平成 2 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>離島と本土地域の医師の偏在の格差が依然として大きい中、質の高い医療サービスを継続的に提供するためには、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院等の支援等を行い、地域医療を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：離島の病院等に勤務する医師数（三師調査） H24 201 人 H28 206 人</p>				
事業の内容	県内の医師の地域偏在等を解消し、地域医療の安定的な確保を図るため、「ながさき地域医療人材支援センター」(地域医療支援センター)を運営する。				
アウトプット指標	キャリア形成等支援登録医師数累計：44人				
アウトカムとアウトプットの関連	離島・へき地の医療機関への医師の斡旋・診療応援や医師のキャリア形成支援等を行うことで、地域医療の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 63,934	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 (千円) 42,623
		基金	国(A)	(千円) 42,623	民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 21,311	
			計(A + B)	(千円) 63,934	
		その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 21】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費】 151,712 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	民間立看護師等養成所								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、看護師等養成所の強化・充実を図り、安定的な運営に向けて支援することが必要である。								
	アウトカム指標：看護職員の確保 H26 23,665人 H28 26,343人								
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、専任教員経費、部外講師謝金、教材費等運営に係る経費を補助する(民間立養成所)								
アウトプット指標	民間立看護師等養成所への経費の補助数(5校10課程)								
アウトカムとアウトプットの関連	専任教員経費、部外講師謝金、教材費等運営に係る経費を補助し、看護師等養成所の教育内容の充実を図ることで、看護職員等の人材確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		151,712			民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)					101,141
			都道府県(B)	(千円)					
			計(A+B)	(千円)					
151,712	うち受託事業等(再掲)(注2)								
その他(C)	(千円)	(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 2 2】 女性医師等就労支援事業				【総事業費】 5,943 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体							
事業の実施主体	長崎県、長崎大学病院							
事業の期間	平成 2 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日							
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師等が、出産、子育て等のライフイベントにより離職する事例が生じていることから、医師等の離職を防止し、復職を支援する仕組み等を構築する必要がある。							
	アウトカム指標：再就業または復帰の意思のある女性医師の割合 H27 85% H29 90%							
事業の内容	出産・育児等による離職を防止し、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための相談窓口の設置・運営、復職研修や子育て中であっても地域医療に従事できるシステムの構築等の取り組みを行う。							
アウトプット指標	相談窓口対応件数 H27 76 件 H29 80 件							
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師等の復職研修や就労環境改善の取り組みを支援することで、医療従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A + B + C)		5,943		3,962		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計 (A + B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 23】 小児救急電話相談事業				【総事業費】 15,746 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子化等により地域の小児科が減少する中で、休日夜間の小児の救急医療への対応が困難になっている。医療資源を効率的かつ効果的に活用するため、不要、不急の救急を可能な限り抑制する必要がある。							
	アウトカム指標：救急受診を1,300件抑制する。 (H27実績1,143件)							
事業の内容	夜間の小児の急な病気やケガ等の際、保護者が医療機関を受診すべきか判断に迷ったときに、対処方法や受診の要否について電話で相談に応じる「長崎県小児救急電話相談センター」を運営する事業。電話医療相談サービスで実績の高い民間事業者が受託しており、経験豊富な看護師、医師のもと、多種多様な電話相談に迅速に対応する。							
アウトプット指標	相談件数 10,000件							
アウトカムとアウトプットの関連	夜間の小児の急な病気やケガ等に関する電話相談体制を整備し、初期相談を数多く担うことで、不要、不急の救急が抑制され、限られたスタッフで時間外の救急体制を確保している医療機関の負担軽減及び医療資源の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		9,720
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 2 4】 小児救急医療体制整備事業			【総事業費】	18,664 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐世保県北区域									
事業の実施主体	佐世保市									
事業の期間	平成 2 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日									
背景にある医療・介護ニーズ	佐世保県北医療圏においては、小児科医師が特に不足しており、当該事業を行う佐世保市の医療機関が 2 4 時間体制で 2 次、3 次小児救急医療に対応し、医療圏の小児医療を支えており、小児科医師の確保のための支援が必要になっている。									
	アウトカム指標：年間 3,500 件の受入患者数を維持する。(H26 実績 3,406 件)									
事業の内容	佐世保市が行う小児科医による 2 4 時間 3 6 5 日対応の 2 次救急医療体制を確保するため、運営費等必要な経費について支援を行う。									
アウトプット指標	小児科医による佐世保県北圏域の 2 次救急医療体制を 2 4 時間確保する医療機関数 1 箇所									
アウトカムとアウトプットの関連	夜間の小児の急な病気やケガ等に関する 2 次救急医療体制を整備し、限られたスタッフで時間外の救急体制を確保している医療機関の負担軽減することで、医療従事者の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		18,664			8,295			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			4,148
			計 (A + B)				(千円)			12,443
その他 (C)		(千円)	6,221	(千円)						
備考 (注 3)										

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 2 5】 産科医等確保支援事業				【総事業費】 18,480 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	医療機関等								
事業の期間	平成 2 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の産科医が不足し、周産期母子医療センターの負担が大きくなっていることから、地域における産科医を確保し、定着を図る必要がある。								
	アウトカム指標：分娩手当助成対象となる機関数 平成 2 7 年 1 0 施設 平成 2 8 年：1 1 施設								
事業の内容	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して支援を行う。								
アウトプット指標	1 1 医療機関に対し助成し産科医の処遇改善を図る。								
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足が指摘されている診療科目のうち、産科医の処遇改善を図り、周産期医療の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		18,480					
		基金	国 (A)				(千円)		4,107
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A + B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
			12,320						
備考 (注 3)									

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 2 6】 新人看護職員研修事業				【総事業費】 36,234 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	長崎県、医療機関等								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、新人看護職員の中には、臨床実践能力と看護実践能力の乖離が原因で離職するものもいることから、臨床実践能力を強化するため、各医療機関における研修体制を整備する必要がある。								
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率 H27 7.1% H28 5%								
事業の内容	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員が就職後も臨床研修を受けられる体制を整備するため、講師謝金や備品購入費など医療機関が実施する新人看護職員研修に係る経費の補助を行う。								
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施する 43施設								
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の研修体制を確保することで、看護の質の向上、安全な医療の確保、早期離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		36,234			5,965		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			6,113
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)					
			18,117						
備考(注3)									

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 27】 病院内保育所運営事業				【総事業費】 166,654 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体									
事業の実施主体	医療機関等									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、子供を持つ看護職員・女性医師をはじめとした医療従事者の離職防止、再就業促進のためには、病院内保育所の安定した運営が必要である。									
	アウトカム指標：看護職員の確保 H26 23,665人 H28 26,343人									
事業の内容	子供を持つ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所を設置する医療機関に対し、保育士の人件費等運営に係る経費を補助する。									
アウトプット指標	病院内保育所運営施設への経費の補助数（26施設）									
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育の充実を図ることで、子供を持つ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		166,654			5,963			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			68,105
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	55,551	(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 28】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策（看護キャリア支援センター）				【総事業費】 52,776 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、看護職員のキャリアに応じた離職防止、就業の支援を県全体で推進する必要がある。							
	アウトカム指標：看護職員の確保 H26 23,665人 H28 26,343人							
事業の内容	未就業、潜在看護職員の看護技術実践力と就業意欲を高めるための研修等を実施し、潜在化を防止し再就業を促進するとともに離職防止を始めとする看護職員の確保対策を行う。							
アウトプット指標	研修受講者数 H27 3,216人 H28 4,000人							
アウトカムとアウトプットの関連	未就業・潜在看護職員向けの研修等を実施することで、再就業・離職防止等看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A + B + C)		52,776				
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		35,184
			計(A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		35,184				
備考(注3)								

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 29】 看護師等学校養成所県内就業促進事業			【総事業費】	20,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体									
事業の実施主体	看護師等学校養成所									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において看護職員の確保が困難となる中で、県内看護職員の確保を図るため、看護師等学校養成所における県内就業の取組を促進していく必要がある。									
	アウトカム指標：新卒看護職員の県内就業率 H27 58% H28 64%									
事業の内容	県内看護師等学校養成所が取り組む県内就業促進に係る経費を補助する									
アウトプット指標	県内看護師等学校養成所への経費の補助数（10校17課程）									
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等学校養成所における県内就業の取組を促進することにより、県内医療機関等における看護職員の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		20,000			333			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			13,000
			計(A + B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	20,000	(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 3 0】 長崎病理医育成・診断センター事業				【総事業費】 20,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体					
事業の実施主体	長崎大学病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の病理医は他の領域と比べて極めて少なく、かつ、高齢化しており、病理医の養成は急務となっている。 アウトカム指標：県内のがん診療連携拠点病院における病理専門医数 H27 11人 H28 12人					
事業の内容	長崎大学病院に設置した長崎病理医育成・診断センターで、県内外から集まってくる豊富な病理診断データを用いて病理専門医を養成する。					
アウトプット指標	病理専門医を目指す研修医等の数 5人					
アウトカムとアウトプットの関連	医師不足が指摘されている診療科目のうち、病理医の養成を図り、地域のがん医療の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 20,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 10,000
		基金	国(A)	(千円) 10,000	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円) 5,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A + B)	(千円) 15,000		(千円)
		その他(C)	(千円) 5,000			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 3 1】 発達障害児地域医療体制整備事業			【総事業費】 5,137 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎県、医療機関				
事業の期間	平成 2 8 年 9 月 1 日 ~ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>発達障害やその疑いのある児の増加により、専門医療機関の初診待ちが 3 ~ 4 ヶ月と長期となり、早期診断・早期療育が実現できていない。身近な地域で早期療育が受けられる体制整備が求められており、発達障害児の診察が可能な医師の育成及び新たな発達外来開設等に向け取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新たに発達外来を開設する医療機関 1 箇所</p>				
事業の内容	発達障害児の診察が可能な医師を育成するとともに、県内地域医療機関での新たな発達外来開設等に対し支援する。				
アウトプット指標	・発達障害児の診察ができる医師の養成を目的とした研修を受講する医師数 6 名				
アウトカムとアウトプットの関連	発達障害に関する医師の養成研修受講に対する支援をすることで、発達障害児の受診機会の拡大を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 5,137	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円) 758
		基金	国 (A)	(千円) 2,091	民 (千円) 1,333
			都道府県 (B)	(千円) 1,046	
			計 (A + B)	(千円) 3,137	
			その他 (C)	(千円) 2,000	うち受託事業等 (再掲)(注 2) (千円)
備考 (注 3)					

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 3 2】 地域連携児童精神医学講座			【総事業費】	30,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体				
事業の実施主体	長崎大学病院				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>発達障害児の支援については、早期診断・早期療育が重要とされるが、児童・青年期精神医学を専門とする精神科医師が少なく、身近な地域で早期療育が受けられる体制整備の充実が求められている。そのため、児童・青年期精神医学を専門とする精神科医師の養成が急がれている。</p> <p>アウトカム指標：児童・青年期精神医学を専門とする精神科医師の養成 2名</p>				
事業の内容	長崎大学病院が開設する児童青年期精神医学を専門とする医師の養成及び研究を目的とした講座運営費用を支援する。				
アウトプット指標	児童青年期精神医学を専門とする医師の養成を目的に、講義、実地研修、研究を行う講座を受講する医師数 3名				
アウトカムとアウトプットの関連	児童青年期精神医学の専門医不足を解消するため、長崎大学で講義、実地研修、研究を行う講座を実施することで、専門医の養成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 20,000
		基金	国(A)	(千円) 20,000	民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 10,000	
			計(A + B)	(千円) 30,000	
		その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 33】 しまの精神医療特別対策事業				【総事業費】 13,788 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上五島区域								
事業の実施主体	長崎県病院企業団								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において医療従事者の確保が困難となる中、上五島医療圏域は精神科医不在地区となっており、島内で精神科を受診することができない状況にあることから、当圏域へ精神科医師を派遣し、受診体制を維持する必要がある。								
	アウトカム指標：地域精神保健医療体制の維持 H27 8圏域 H28 8圏域（全圏域）								
事業の内容	精神科医不在地区である上五島医療圏域へ精神科医師を派遣する。								
アウトプット指標	診療件数（上五島医療圏域） H28 6,000件								
アウトカムとアウトプットの関連	精神科無床地区である上五島医療圏域へ精神科医師を派遣することにより、地域精神保健医療体制を維持する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		13,788			9,192		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			
			計(A+B)			(千円)			
その他(C)		(千円)			(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 3 4】 質の高い看護職員育成支援事業			【総事業費】	6,110 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体									
事業の実施主体	医療機関等									
事業の期間	平成 2 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療の充実のためには、在宅医療を見据え、医療の高度化専門分化に対応できる質の高い看護職員を育成し、定着促進を支援する必要がある。									
	アウトカム指標：県内の認定看護師数 H27 212 人 H28 253 人									
事業の内容	看護職員の資質向上及び定着促進、地域医療体制の充実のため、認定看護師の資格取得に対する研修受講費等の支援を行う。糖尿病対策等においては、認定看護師への初期研修の位置づけとして、専門性の高い看護師育成研修を県内で実施する。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・実務研修受講者数 6 名 ・認定看護師養成補助数 6 医療機関 									
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関に対し、専門性の高い認定看護師の資格取得に対する研修受講費等の支援を行うことで、看護職員の資質向上と安定的確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		6,110			1,073			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			1,500
			計 (A + B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他 (C)		(千円)	2,250	(千円)						
備考 (注 3)										

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 3 5】 大学地域枠医学修学資金貸与事業			【総事業費】	70,290 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域や診療科目により医療従事者の確保が非常に困難となっていることから、それらの人材確保を図るため、医師等の育成や離職した看護職員等に対する復職の支援、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、医療従事者の偏在に対応し、地域医療を確保する必要がある。							
	アウトカム指標：離島の病院等に勤務する医師数（三師調査） H24 201人 H28 206人							
事業の内容	将来、県内の公的医療機関等に勤務する医師を養成し、離島・へき地における医師不足の解消を図るため、医学生へ修学資金を貸与する。							
アウトプット指標	新規貸与者数 H27 11人 H28 13人							
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金を貸与し、医師を養成することにより、地域医療の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 (千円) 46,860		
		(A + B + C)		70,290				
		基金	国(A)				(千円)	民 (千円)
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A + B)				(千円)	
70,290		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)				(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 3 6】 医学修学生等実地研修事業				【総事業費】 2,631 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成 2 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域や診療科目により医療従事者の確保が非常に困難となっていることから、それらの人材確保を図るため、医師等の育成や離職した看護職員等に対する復職の支援、勤務環境の改善による定着支援を行う仕組み等を構築し、医療従事者の偏在に対応し、地域医療を確保する必要がある。							
	アウトカム指標：離島の病院等に勤務する医師数（三師調査） H24 201 人 H28 206 人							
事業の内容	修学資金を貸与された医学生等を対象としたワークショップ等の実地研修を実施する。							
アウトプット指標	離島病院等見学者数：15 人							
アウトカムとアウトプットの関連	離島・へき地医療に対する認識を深めることにより、地域医療を担う人材の養成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A + B + C)		2,631		1,754		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		877
			計 (A + B)			(千円)		2,631
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 37】 新・鳴滝塾構想推進事業				【総事業費】 20,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	長崎県医師臨床研修協議会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医学生の県外志向等の理由により、地域医療を担う医師が非常に不足している。								
	アウトカム指標：県内の病院における研修医マッチング数 H27 84人 H28 110人								
事業の内容	長崎県医師臨床研修協議会を設置し、各種の臨床研修医確保事業等の実施により、県内で従事する医師の確保を図る。								
アウトプット指標	合同説明会参加人数 70人								
アウトカムとアウトプットの関連	初期臨床研修医の獲得により、安定的な地域医療の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		20,000			民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)					6,666
			都道府県(B)	(千円)					
			計(A+B)	(千円)					
その他(C)	(千円)	10,000	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 3 8】 医師ワークライフバランスサポート事業				【総事業費】 2,900 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長崎県全体								
事業の実施主体	長崎県医師会								
事業の期間	平成 2 8 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域で従事する医師の確保が非常に困難となっていることから、女性医師等の育児と勤務の両立を支援し、定着を図る必要がある。								
	アウトカム指標：保育サポートシステム利用医師数 H27 22 人 H29 25 人								
事業の内容	子育て中の医師であっても臨床に従事できる環境を整備する相談員を配置し、保育サポーターの養成を行い医師のワークライフバランスの向上を図る。								
アウトプット指標	保育サポーター登録者数：89名								
アウトカムとアウトプットの関連	医師のワークライフバランスの向上を図ることにより、県内で医療に従事する医師の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A + B + C)		2,900			民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)					966
			都道府県 (B)	(千円)					484
			計 (A + B)	(千円)					1,450
その他 (C)		(千円)	1,450	(千円)					
備考 (注 3)									

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 39】 しまの周産期医療特別対策事業				【総事業費】 20,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上五島区域					
事業の実施主体	長崎県病院企業団					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	多くの地域において医療従事者の確保が困難となる中で、上五島医療圏域は産科医不在地区となっており、上五島医療圏における分娩体制を早急に構築する必要がある。 アウトカム指標：産科常勤医師の確保 1名					
事業の内容	分娩数が減少している離島地域における周産期医療提供体制の維持のため、長崎県病院企業団が行う分娩体制構築事業に対して、地元自治体と連携して補助する。					
アウトプット指標	分娩体制構築事業への補助支援：1団体					
アウトカムとアウトプットの関連	長崎県病院企業団が行う分娩体制構築事業に対して支援を行い、不足している産科医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 20,000	基金充当 額	公	(千円) 10,000
	基金	国(A)	(千円) 10,000	（国費） における 公民の別 （注1）	民	(千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 5,000			
		計(A + B)	(千円) 15,000			
		その他(C)	(千円) 5,000			
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業 (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.40】長崎県介護施設等整備事業	【総事業費】 140,037 千円 (1,194,454 千円)																
事業の対象となる療養介護総合確保区域	長崎圏域・佐世保県北圏域・県央圏域																	
事業の実施主体	長崎県																	
事業の期間	平成28年4月中旬～平成29年3月31日(債務負担有)																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護を必要とする高齢者やその家族の多様なニーズに応えるため、居宅におけるサービス提供体制の整備を含む、介護サービス提供体制の構築。</p> <p>アウトカム指標：特別養護老人ホームの待機者のうち、要介護3以上の在宅待機者数の減(平成27年4月1日現在1,379人)</p>																	
事業の内容	<p>・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">252床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">76床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">23箇所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">21箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">15箇所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">8箇所</td> </tr> <tr> <td>看護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">1箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修及び介護療養型医療施設等の転換の整備に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	252床	認知症高齢者グループホーム	76床	小規模多機能型居宅介護事業所	23箇所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	21箇所	認知症対応型デイサービスセンター	15箇所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	8箇所	看護予防拠点	1箇所
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム	252床																	
認知症高齢者グループホーム	76床																	
小規模多機能型居宅介護事業所	23箇所																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	21箇所																	
認知症対応型デイサービスセンター	15箇所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	8箇所																	
看護予防拠点	1箇所																	
アウトプット	介護(支援)を要する高齢者は今後も増加すると見込まれることから、第6期長																	

指標(事業の目標)	<p>崎県老人福祉計画及び長崎県介護保険事業支援計画(平成27~29年度)に基づき介護サービスを提供する施設の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム (252床) ・認知症高齢者グループホーム (76床) ・小規模多機能型居宅介護事業所 3箇所 (23箇所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1箇所 (21箇所) ・認知症対応型デイサービスセンター 1箇所 (15箇所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (8箇所)
-----------	---

アウトカムとアウトプットの関連
 居宅におけるサービス提供体制の整備を含む、介護サービス提供体制の構築を推進することで、特別養護老人ホームの入所待機者(特に要介護3以上の在宅待機者)の解消を図る。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 112,970 (799,844)	(千円) 75,313 (533,229)	(千円) 37,657 (266,615)	(千円)
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 27,067 (287,770)	(千円) 18,045 (191,846)	(千円) 9,022 (95,924)	(千円)
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) (106,840)	(千円) (71,226)	(千円) (35,614)	(千円)
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 140,037 (1,194,454)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
基金	国(A)	(千円) 93,358 (796,301)		民	うち受託事業等(再掲) (千円) 93,358 (796,301)
	都道府県(B)	(千円) 46,679 (398,153)			
	計(A+B)	(千円) 140,037 (1,194,454)			
	その他(C)	(千円)			

備考 (注5)	各欄における()書きは平成27年度補正予算分も含めた整備数、費用額を記載
------------	---------------------------------------

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- (注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業 (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)					
事業名	【No.41】介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費】	201千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。</p> <p>アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人</p>					
事業の内容	関係機関・団体との協議会を設置し、地域包括ケアの提供基盤となる質の高い福祉・介護人材の安定的な確保及び育成を推進するために、関係機関・団体における個々の取組や一体的な取組の計画・実施・検証を行う。					
アウトプット指標(事業の目標)	年4回協議会を開催					
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関・団体の代表者等により構成された協議会を通して、現場の声や専門性の高い意見を受け、計画立案等を行い、質の高い福祉・介護人材の安定的な確保、育成につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	201(千円)	基金充当額	公	134(千円)
	基金	国(A)	134(千円)	（国費） における 公民の別 （注1）	民	うち受託事業等 （再掲）（注2） (千円)
		都道府県(B)	67(千円)			
		計(A+B)	201(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.42】イメージアップ事業				【総事業費】	4,557 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ... 32,122人					
事業の内容	介護職についての全体的なイメージアップを図るため、11月の介護の日前後に、県民を対象とするフォーラムを開催する。 フォトコンテストの展示会を県内各地(21ヶ所)で開催する。					
アウトプット指標(事業の目標)	対象：一般、定員：1,000名、回数：2回					
アウトカムとアウトプットの関連	フォーラムや展示会の実施により介護職の大切さや魅力を発信し、イメージアップを図り、また参加者への理解度を深めることで、人材の参入を推進し、介護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	4,557(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	3,038(千円)		民	3,038(千円)
		都道府県(B)	1,519(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	4,557(千円)			3,038(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.43】-基礎講座・高校等進路指導教員等への訪問事業				【総事業費】	6,965 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	<p>小中高生等の若年層及びその保護者などを対象に福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための基礎講座等を実施し、若い人材の福祉・介護分野への参入を促進する。</p> <p>また、高校等の進路指導、就職指導教員への訪問により、本県における介護人材の動向や介護に関する理解促進を行い、学生の介護分野への就業促進を図る。</p>					
アウトプット指標(事業の目標)	<p>基礎講座(各年)</p> <p>対象：小・中高生・保護者、回数：20回、参加人数800人(40人×20回)</p> <p>高校等訪問数：80か所</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	小中高校生やその保護者に介護の仕事の大切さやりがいなどの魅力と将来の賃金体系などキャリアパスなどを正しく理解してもらうことで、就職先として、選択または認識してもらうことで、今後の若い人材の福祉・介護分野への参入促進を図り、介護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	6,965(千円)	基金充当額	公	(千円)
	基金	国(A)	4,643(千円)	(国費)における公民の別(注1)	民	4,643(千円)
		都道府県(B)	2,322(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		計(A+B)	6,965(千円)			4,643(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No.44】保護者へのイメージアップ事業				【総事業費】	882 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	就職決定に影響の大きい保護者や教員のイメージを変えるために、親子(教員含む)対象の職場体験バスツアーを開催する。					
アウトプット指標(事業の目標)	対象：学生、保護者、教員等 定員：30名/回 回数：6回(県北、県央、県南で各2回)各年					
アウトカムとアウトプットの関連	親子や教員を対象とした職場体験バスツアーの実施を通じて、介護の魅力を実感し、介護分野への就職への抵抗感をなくし、意識を高めることで、介護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	882(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	588(千円)		民	588(千円)
		都道府県(B)	294(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	588(千円)
		計(A+B)	882(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業								
事業名	【No.45】長崎県介護予防推進フォーラム				【総事業費】	950千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	長崎県、長崎県介護予防市町支援委員会、長崎県リハビリテーション支援センター								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。								
	アウトカム指標： ・地域包括ケアシステムの構築割合...平成37年に100%								
事業の内容	県民が元気なうちから介護予防に関心を持つよう、介護予防の普及啓発を広く一般県民に行うため、介護予防推進フォーラムを開催する。また、介護予防の先駆的な取組を行う自主グループの活動報告、活動表彰もフォーラムの中で行うことにより、地域活動組織の育成支援を行う。								
アウトプット指標(事業の目標)	フォーラム参加者数 300名以上/回 アンケートによるフォーラムの満足度 80%以上								
アウトカムとアウトプットの関連	・フォーラムの参加者が介護予防の必要性や重要性について理解を深め、住民主体の通いの場や生活支援の担い手が増加し、いつまでも元気に地域で生活できる体制(地域包括ケアシステム)整備を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		950(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	634(千円)		
		基金	国(A)				634(千円)	うち受託事業 (再掲)(注2)	634(千円)
			都道府県(B)				316(千円)		
			計(A+B)				950(千円)		
		その他(C)		(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No.46】介護職員初任者研修受講支援				【総事業費】	26,303 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年7月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年（平成37年）における県内介護職員数 ... 32,122人					
事業の内容	職員の人材育成計画等を構築する介護事業所に対し、介護職員初任者研修の受講料を支援する。					
アウトプット指標(事業の目標)	事業実施事業所数 430事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所への介護職員初任者研修受講料支援の実施により、職員が資格を取得し資質向上を図ることで、介護職場への定着を促進し、介護職員の育成・確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	26,303(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	17,536(千円)		民	17,536(千円)
		都道府県(B)	8,767(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	17,536(千円)
		計(A+B)	26,303(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.47】 マッチング機能強化事業				【総事業費】	16,551 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	キャリア支援専門員が、福祉・介護事業所を訪問し、求人の動向についての状況を確認するとともに、求職者ニーズにあわせた職場開拓を図る。また、人材センターの紹介により、就職した元求職者の離職を防止し就労継続を支援するため、継続した支援を行う。					
アウトプット指標(事業の目標)	事業所訪問：100か所 各年					
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員が事業所訪問により、求職者のニーズにあわせた職場開拓を行い、就労につなげるとともに、就労後の継続支援を実施することで、介護職員の定着を図り、介護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	16,551(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	11,034(千円)		民	11,034(千円)
		都道府県(B)	5,517(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	11,034(千円)
		計(A+B)	16,551(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.48】 合同面談会				【総事業費】	7,190 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	少子高齢化の進展、労働人口の減少から長崎県内の社会福祉施設・事業所における人材確保は困難な状況が続いている。介護分野への就職機会の拡大、長崎県内の社会福祉施設・事業所等の人材確保の充実を図るため、人事担当者との個別面談の機会を提供し、効果的な人材確保と円滑な採用活動を目的に合同面談会を実施する。					
アウトプット指標(事業の目標)	4回(長崎市2回、佐世保市、大村市各1回)開催、参加者250名/回(見込み)					
アウトカムとアウトプットの関連	合同面談会の開催により、就労機会の場を提供することで、介護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	7,190(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	4,793(千円)		民	4,793(千円)
		都道府県(B)	2,397(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	4,793(千円)
		計(A+B)	7,190(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.49】就職セミナー・ミニ面談会				【総事業費】	1,143 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	【就職セミナー】介護の仕事への就職希望者を対象に、介護の仕事に関する講義や現場職員の説明等により職場についての理解を深め、意欲向上を図るとともに、就職者数の増加を目的に就職セミナー開催する。 【ミニ面談会】ハローワーク等を会場に、介護の仕事に就職を希望する方を対象にミニ面談会を開催する。					
アウトプット指標(事業の目標)	就職セミナー：3回開催、参加者各100名(見込み) ミニ面談会：2回開催、参加者各30名(見込み)					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事への就職希望者を対象にした就職セミナーにより介護職場への理解を深めるとともに、ミニ面談会の実施により、介護職への就職を促進し、介護職員の確保につなげていく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,143(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	762(千円)		民	762(千円)
		都道府県(B)	381(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	762(千円)
		計(A+B)	1,143(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.50】 定着支援研修				【総事業費】	318 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	人材センター・バンクからの紹介により、社会福祉施設・事業所に採用された就業後間もない職員に対して、基本理念、ストレスへの対処と自己管理等に関する研修を行い、必要な知識と職場での適応に関する研修の企画および実施を行う。参加者同士の意見交換を行い、仲間づくりの場としても活用する。					
アウトプット指標(事業の目標)	採用後6月以内の従事者への定着支援、4回開催、参加人数15名/回 各年					
アウトカムとアウトプットの関連	採用後間もない職員に対する研修により、資質の向上とともに、仲間づくりの場を提供することで、職場への定着を促進し、介護職員の育成・確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	318(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	212(千円)		民	212(千円)
		都道府県(B)	106(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	212(千円)
		計(A+B)	318(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.51】介護従事者相談窓口設置				【総事業費】	3,152 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	介護職員の離職防止を図るため、介護職員が何でも気軽に相談できる窓口を設置する。					
アウトプット指標(事業の目標)	施設・事業所に従事する者を対象に、相談窓口設置(長崎市、佐世保市)					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員を対象として、相談窓口を開設し、職場での人間関係や介護技術の修得、また、事業所の運営方針等に悩む新規入職者の相談に対応することで、早期離職を防ぎ、介護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	3,152(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	2,101(千円)		民	2,101(千円)
		都道府県(B)	1,051(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	2,101(千円)
		計(A+B)	3,152(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.52】 合同入職式				【総事業費】	1,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年（平成37年）における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	介護職は同じ事業所に同期もおらず、また、3年未満の離職率が高いことから、施設・事業所に就職して1年未満の介護職員を参集し、合同入職式を開催する。					
アウトプット指標(事業の目標)	施設・事業所に就職して1年未満の介護職員、2回、参加者各300名程度(見込み)各年					
アウトカムとアウトプットの関連	合同入職式の実施により、他事業所の職員との交流によって生じる連帯感や仲間意識などの絆づくり通して、介護職場への定着を促進し、介護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	800(千円)		民	800(千円)
		都道府県(B)	400(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	800(千円)
		計(A+B)	1,200(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.53】介護職員等によるたんの吸引等研修事業				【総事業費】 8,107 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。						
	アウトカム指標：2025年（平成37年）における県内介護職員数 ...32,122人						
事業の内容	施設・事業所内等の介護職員に対して医療的ケアを実施できる講師の養成、及び介護職員等に対し、たんの吸引等を実施できる同職員等を養成する。						
アウトプット指標(事業の目標)	たんの吸引等が実施できる介護職員を300名養成する。 また、その指導ができる指導者を50名養成する。						
アウトカムとアウトプットの関連	たんの吸引等に関する技術修得により、資質向上を図り、介護職場への定着を促進し、介護職員の育成・確保につなげることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		8,107(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,405 (千円)
		基金	国(A)			5,405(千円)	民
	都道府県(B)		2,702(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		8,107(千円)				
	その他(C)		0(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.54】介護職員等定着支援事業			【総事業費】	23,927千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年6月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	県内各地区において介護人材の育成・確保に取り組む事業所等を対象にネットワークを構築し、小規模事業所が連携した合同研修や特養等での新職員研修の受入れ、またキャリアアップにつながる資質向上研修への講師派遣、労働・雇用環境改善への専門家派遣等の支援を行い介護職員等の定着を推進する。					
アウトプット指標(事業の目標)	合同研修への参加事業所数 110事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の課題の共有や対応策の検討とともに、事業所が連携した合同研修実施、またキャリアアップ研修による資質向上、雇用環境改善に向け事業所間の取組への専門家派遣により、介護職員の定着が推進し、介護職員の育成・確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	23,927(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	15,951(千円)
	基金	国(A)	15,951(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	7,976(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	23,927(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.55】介護支援専門員機能訓練資質向上研修事業				【総事業費】 3,351千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県(長崎県介護支援専門員連絡協議会に委託)長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標: 2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	介護支援専門員の資質向上に資する研修として、リハビリテーション等の専門的知識向上を図る機能訓練資質向上研修を実施する。					
アウトプット指標(事業の目標)	・研修の参加人数 平成28年度: 1,300人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通して資質向上を図るとともに、介護支援専門員の介護職場への定着を促進し、介護職員の育成・確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	3,351(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,234(千円)
	基金	国(A)	2,234(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	1,117(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	3,351(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No.56】介護職員実務者講習受講支援				【総事業費】	16,640 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	介護事業所等が職員を実務者研修に参加させる際の代替要員確保に要する経費の一部を助成する。					
アウトプット指標(事業の目標)	介護職員実務者研修受講支援補助金の補助対象事業所数 130事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の職員が実務者研修を受講する際の代替要員確保費用の一部を助成することにより、介護職員の研修の受講を促進し、資質向上を図ることで、介護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	16,640(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	11,094(千円)		民	11,094(千円)
		都道府県(B)	5,546(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	11,094(千円)
		計(A+B)	16,640(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	【No.57】有資格者への再就労支援				【総事業費】	4,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	潜在介護福祉士の介護分野への再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術などを再認識するための研修。					
アウトプット指標(事業の目標)	介護福祉士等の有資格者を対象に研修と職場実習を10日程度、定員30名程度(2箇所)					
アウトカムとアウトプットの関連	潜在介護福祉士等への再就業に向けた研修を実施することで、介護職員の職場復帰を推進し、介護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	4,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	2,800(千円)		民	2,800(千円)
		都道府県(B)	1,400(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	2,800(千円)
		計(A+B)	4,200(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業						
事業名	【No.58】離職介護人材ニーズ把握実態調査事業				【総事業費】 2,160 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の期間	平成28年5月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。						
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人						
事業の内容	介護事業所を離職した経験のある介護職員等を対象に離職理由や介護業界で働き続けるために必要な取り組みなどの実態把握のためのニーズ調査を実施する。						
アウトプット指標(事業の目標)	合同研修への参加事業所数 110事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場からの離職経験者への離職理由や働き続けるために必要な取組、また地域における介護職員の採用経路、介護人材の需給バランスなど実態を調査・分析し、今後の確保対策に活用することにより、介護職員の確保につなげることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,160(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,440(千円)
		基金	国(A)			1,440(千円)	民
	都道府県(B)		720(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		2,160(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.59】認知症対応型サービス事業管理者等研修事業				【総事業費】 2,277 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症患者に対する介護サービス基盤の整備と介護職員への研修による介護体制整備の推進。						
	アウトカム指標：第6期計画に則した認知症対応関連サービス施設の整備						
事業の内容	<p>認知症対応型サービス事業所等の管理者等になることが予定される者に対し、認知症介護の理念・知識をはじめ、認知症対応型サービス事業所等を管理・運営していく上で必要な知識・技術の習得を図り、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的に以下の研修を行う。</p> <p>認知症対応型サービス事業管理者研修 認知症対応型サービス事業開設者研修 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 認知症介護指導者フォローアップ研修</p>						
アウトプット指標(事業の目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・上記 ~ の研修修了者総数：370名 ・上記 の研修修了者数：2名 						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症対応型サービス事業等の管理運営者等として必須要件となる研修受講を通じて、第6期計画に則した認知症関連施設の整備を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,277(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,518(千円)
		基金	国(A)			1,518(千円)	民
	都道府県(B)		759(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		2,277(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.60】 認知症サポート医等養成研修事業				【総事業費】	2,992 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症に関する早期診断・治療が行われる医療体制整備の推進。						
	アウトカム指標：県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備（平成29年度末まで）						
事業の内容	<p>認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への支援を行い、地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医の養成及び、その機能強化を図ること、並びにかかりつけ医による認知症の早期発見と専門医療機関との連携推進を目的に以下の研修を行う。</p> <p>認知症サポート医養成研修 かかりつけ医認知症対応力向上研修 認知症サポート医等フォローアップ研修</p>						
アウトプット指標(事業の目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・上記 の研修修了者数：18名 ・上記 の研修修了者数：40名 ・上記 の研修修了者数：200名 						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の養成や、高齢者が日頃受診するかかりつけ医に対して、認知症診断の知識や技術、家庭への対応などの研修を行い、研修後も定期的にフォローアップ研修を実施することで、認知症患者に適切な医療が提供される体制整備の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,992(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,995(千円)
		基金	国(A)			1,995(千円)	民
	都道府県(B)		997(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		2,992(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.61】病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業				【総事業費】 950千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症に関する早期診断・治療が行われる医療体制整備の推進。						
	アウトカム指標：県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備（平成29年度末まで）						
事業の内容	病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識について修得するための研修を実施することにより、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図る。						
アウトプット指標（事業の目標）	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数：600名						
アウトカムとアウトプットの関連	病院に講師を直接派遣し、病院に勤務する医療従事者に対し、認知症支援の基本的知識やケアの原則等についての研修を実施することで、認知症患者に適切な医療が提供される体制整備の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		950(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	634(千円)
		基金	国(A)			634(千円)	民
	都道府県(B)		316(千円)	うち受託事業 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		950(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.62】認知症初期集中支援チーム員研修事業				【総事業費】	1,080 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の方を地域や職場で支え合う地域支援体制整備の推進。						
	アウトカム指標：県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備（平成29年度末まで）						
事業の内容	早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう各市町に設置される、認知症初期集中支援チーム員に対し、必要な専門的知識や技術の習得を図るために認知症初期集中支援チーム員研修を行う。						
アウトプット指標(事業の目標)	認知症初期集中支援チーム員研修修了者数：27名						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の初期段階における集中支援チームの人材育成と資質向上を目的とした研修の実施により、各自治体に当該チームの配置を促し、地域での支援体制の整備を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,080(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	720(千円)
		基金	国(A)			720(千円)	民
	都道府県(B)		360(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		1,080(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.63】 認知症介護基礎研修事業				【総事業費】	981 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。						
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人						
事業の内容	認知症介護の実践に最低限必要な、認知症の病態・症状に関する基礎知識や技術を有し、かつ認知症の人を理解し具体的なサービス提供ができることを目的に、認知症介護実践者研修の前段階研修として国が位置付ける認知症介護基礎研修を実施する。						
アウトプット指標(事業の目標)	(成果指標)「研修理解度(%)」 H28:80 (活動指標)「研修受講者数(箇所)」 H28:120 H29:120 H30:120						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護の初任者や無資格者に対して認知症介護の基礎知識に関する研修の実施により、資質向上を図ることで、介護職場への定着を促進し、介護職員の育成・確保につなげることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		981(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	654(千円)
		基金	国(A)			654(千円)	民
	都道府県(B)		327(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		981(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.64】認知症地域支援推進員研修事業				【総事業費】	600千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	長崎県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の方を地域や職場で支え合う地域支援体制整備の推進。								
	アウトカム指標：県内全ての市町における認知症地域支援体制の整備（平成29年度末まで）								
アウトプット指標(事業の目標)	市町において医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員（以下、推進員）を対象に、推進員の資質向上並びにネットワークの構築を目的に研修を実施し、市町における認知症地域支援体制の充実を図る。								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症地域支援推進員研修により、市町の認知症地域支援推進員の人材育成と資質向上を図り、地域における認知症支援体制整備の推進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	400(千円)		
		基金	国(A)			400(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			200(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			600(千円)			
	その他(C)		(千円)						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.65】地域包括ケアシステム構築支援事業				【総事業費】 11,568 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。						
	アウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築割合...平成37年に100%						
事業の内容	地域包括ケアシステムを構築するための市町の取組みを支援するため長崎県地域包括ケアシステム構築支援委員会を開催するとともに、医療・介護関係者の「顔の見える関係」づくりを推進するための研修会等を開催する。						
アウトプット指標(事業の目標)	在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町数 21市町(県内全市町)						
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護の関係者を対象とした、連携の重要性や実践(地域の医療・介護の資源の把握等)についての研修・検討会を通して、地域包括ケアシステムを構成する在宅医療・介護連携の推進を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		11,568(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	7,712 (千円)
		基金	国(A)			7,712(千円)	民
	都道府県(B)		3,856(千円)	うち受託事業 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		11,568(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.66】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】	1,364 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	長崎県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。								
	アウトカム指標： 県内全ての市町における生活支援体制の整備（平成29年度末まで）								
事業の内容	生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（主に資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす「生活支援コーディネーター」の役割等の理解とその後の実践のため、生活支援コーディネーター及び生活支援コーディネーター（ボランティア等）候補者を対象に研修を実施する。								
アウトプット指標(事業の目標)	・養成研修開催地区数：6地区・養成研修受講市町数：21市町 ・養成したコーディネーター数：117								
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターを養成することで、地域における介護予防サービスの提供体制等の整備に向けた資源開発やネットワーク構築の機能が高まり、生活支援体制の整備につなげることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,364(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,364(千円)		
		基金	国(A)			909(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			455(千円)		うち受託事業 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			1,364(千円)			
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.67】長崎県地域づくりによる介護予防推進支援事業				【総事業費】 472千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。							
	アウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築割合...平成37年に100%							
事業の内容	新しい総合事業における通所型Bもしくは一般介護予防事業の地域介護予防活動支援事業に位置づけられる、住民主体の通いの場の立ち上げ、育成、組織拡大について県がアドバイザーと共に市町（地域包括支援センター）を支援する。							
アウトプット指標(事業の目標)	住民主体の通いの場への高齢者の参加率 10%(H31年度までに) 住民主体の通いの場立ち上げに取り組む市町数 21市町 (H31年度までに)							
アウトカムとアウトプットの関連	住民主体の通いの場の設置、活動の活性化を通して、介護予防の取組が推進し、地域包括ケアシステムの一つの要素である介護予防体制の構築につなげることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		472(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	315(千円)	
		基金	国(A)			315(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			157(千円)	うち受託事業 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			472(千円)		
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.68】地域助け合いづくり事業(地域こまらん隊養成)				【総事業費】 3,600千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。						
	アウトカム指標： 県内全ての市町における生活支援体制の整備(平成29年度末まで)						
事業の内容	元気な高齢者等による自治会レベルでの生活支援体制、地域助け合いづくりを推進するための研修及び地域で活躍する高齢者の表彰制度を実施する。						
アウトプット指標(事業の目標)	・地域こまらん隊結成地区数：5地区(H29年まで) ・研修会実施数：年10回						
アウトカムとアウトプットの関連	モデル地区での取り組みを進めることで、地域助け合いの先進地区となり、その活動を県下へ広げ、生活支援体制の整備につなげることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,600(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	2,400(千円)
		基金	国(A)			2,400(千円)	民
	都道府県(B)		1,200(千円)	うち受託事業(再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		3,600(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.69】成年後見推進支援事業	【総事業費】 1,352 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	長崎県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。	
	アウトカム指標： 県民が安心して利用できる成年後見制度として、申し立て件数年間250件を目指す。 (過去3ヵ年の実績：平成25年度...249件、平成26年度...272件、平成27年度...231件)	
事業の内容	<p>成年後見制度の利用に至る前から同制度の利用までの支援が一体的に確保されるよう、権利擁護の人材育成及び成年後見制度の普及啓発を図る。</p> <p>1 成年後見実務研修(社協、地域包括支援センター、施設職員等を対象)</p> <p>2 専門的育成支援事業(市町社協の成年後見に関する事業に対して、専門家派遣による助言や研修会への講師派遣等による支援)</p> <p>3 関係機関連絡会議</p> <p>4 成年後見制度利用推進連絡会議</p> <p>5 成年後見制度相談対応マニュアル作成</p>	
アウトプット指標(事業の目標)	<p>1 成年後見実務研修 年4回、参加者80名/回</p> <p>2 相談に応じて随時派遣</p> <p>3 関係機関連絡会議(年2回)</p> <p>4 成年後見制度利用推進連絡会議(年2回)</p> <p>5 相談対応窓口職員用マニュアル、住民向けリーフレット作成</p>	

アウトカムとアウトプットの関連	成年後見実務研修等の実施を通じて、権利擁護の人材育成及び普及啓発を図り、県民が安心して制度を利用できるようにする。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A + B + C)		1,352(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国(A)				901(千円)	901(千円)
			都道府県(B)				451(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A + B)				1,352(千円)	901(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.70】日常生活自立支援事業生活支援員養成研修				【総事業費】 344千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	長崎県社会福祉協議会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。							
	アウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築割合...平成37年に100%							
事業の内容	生活支援員の養成研修を実施し、認知症高齢者等に対して、福祉サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理等の支援から成年後見制度の利用にいたるまでの支援が、切れ目なく、一体的に確保されるよう権利擁護に関する人材の育成を推進する。							
アウトプット指標(事業の目標)	生活支援員養成研修(年2回 参加者30名/回)							
アウトカムとアウトプットの関連	日常生活自立支援事業で利用者の支援を行う生活支援員を養成することで、判断能力が不十分な方が地域で出来る限り自立した生活が送れるような体制の構築につなげることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		344(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)				229(千円)	民
	都道府県(B)		115(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)		229(千円)		
	計(A+B)		344(千円)					
	その他(C)		(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業					
事業名	【No.71】 地域リハビリテーション活動支援体制整備総合事業				【総事業費】	15,942 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県、長崎県リハビリテーション支援センター、各圏域地域リハビリテーション広域支援センター					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者がいくつになっても、一人ひとりの健康の状況や生活の実態に応じて、医療・介護などの切れ目のない必要な支援が受けられ、できる限り住み慣れた地域で人生の最後まで安心して暮らしていくことができる地域づくりを目指す。					
	アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築割合 ...平成37年に100%					
事業の内容	地域リハビリテーション活動広域支援事業 高齢者等の様々な状態に応じたリハビリテーションが適切かつ円滑に提供できる体制の整備を図り、保健・医療・福祉のネットワークを推進する。 地域包括ケアに資する地域リハビリテーション専門職認定研修事業 地域でのリハビリテーション活動をさらに推進するため、理学療法士等の専門職を対象に市町事業へ参画するための教育研修を実施する。					
アウトプット指標(事業の目標)	地域リハビリテーション活動広域支援事業 ・研修会の参加者数：4,000人 ・現地指導の養成者数：2,700人 ・研修会が役に立ったと感じた割合：80% 地域包括ケアに資する地域リハビリテーション専門職認定研修事業 ・研修修了認定者数：138人 ・研修実施回数：2回					
アウトカムとアウトプットの関連	地域リハビリテーション推進にかかる研修会等を実施することで、生活機能の向上と社会参加につながる介護予防の推進を図り、地域包括ケアシステムの構築につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	15,942(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)

	基金	国 (A)	10,628(千円)		民	10,628(千円)
		都道府県 (B)	5,314(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
		計 (A + B)	15,942(千円)		10,628(千円)	
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.72】経営力改善事業				【総事業費】	5,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	長崎県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。					
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人					
事業の内容	学生等に就職先の1つとして選択してもらうためには業界として経営力を高めていく必要があることから、介護事業所経営者を対象に経営に関する意識改革や経営戦略などをテーマにしたセミナーを開催。また、上記セミナーに参加したうち意欲のある事業所に経営コンサルティングを実施、経営診断、経営改善計画の作成などを実施し、その結果を他の事業所を対象に事例発表し、改善の取り組みを広げていく。					
アウトプット指標(事業の目標)	経営力改善セミナー：介護事業所経営者30名程度を対象に、3回実施。 経営力改善支援：上記セミナー参加者のうち、4事業所程度に経営コンサル経費を4回程度支援、コンサルによる改善事例の発表を1回開催					
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーの実施により介護事業所が経営の改善に取り組むことで、介護職員が継続的に働き続けられる魅力ある職場としての環境を整え、介護職員の確保につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	3,333(千円)		民	3,333(千円)
		都道府県(B)	1,667(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	5,000(千円)			3,333(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.73】雇用管理改善促進事業				【総事業費】	2,681 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	長崎県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指す。						
	アウトカム指標：2025年(平成37年)における県内介護職員数 ...32,122人						
事業の内容	管理者に対し、介護職員が安心して働き続け、良質な介護サービスを提供するための経営力の改善や職場環境整備の必要性についての啓発や環境改善に向けた取組み事例の紹介、労働関係法規や各種支援制度の理解促進のための説明会を開催する。						
アウトプット指標(事業の目標)	説明会への参加事業所数 8地区で488事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	説明会の実施により、介護事業所が職場環境改善に取り組むことで、介護職員が安心して働き続けられる職場としての環境を整え、職員の離職を防止し、確保につなげることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,681(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,787(千円)
		基金	国(A)			1,787(千円)	民
	都道府県(B)		894(千円)	うち託事業等 (再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		2,681(千円)				
	その他(C)		(千円)				
備考(注3)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。